

個 別 施 設 計 画 表
主な公共施設の更新年度と更新必要額、及びそれに対する削減額

○ 個 別 施 設 計 画 表 を 見 る に あ た っ て の 注 意 点

1. 個別施設計画表に掲載されている施設は、寒川町公共施設等白書38・39ページのうち、本計画の計画期間中に更新年度を迎えるものを主に抽出しています。
2. 取り壊し費用は、施設類型別の標準単価(解体費含む)(※1)と構造別標準的の共済基準額(鉄骨・鉄筋コンクリート造)(※2)の差に、建物の延床面積を乗じています。
3. 更新予想額は、建物災害共済の標準単価に延床面積を乗じています(校舎は鉄骨造のうえ更に15%減、役場関係施設は鉄骨造のうえ更に20%減、美化センターは固定資産台帳上の価格の8割減で計算)。
4. 既に更新年度を迎えている施設及び更新年度の到来が近づいている施設については、早急に劣化度診断等を実施し、その結果を踏まえて対応します。

※1 施設類型別の標準単価(抜粋)

建替え		
市民文化系施設	400 千円／㎡	(解体費含む)
社会教育系施設	400 千円／㎡	(解体・グラウンド整備費含む)
スポーツ・レクリエーション系施設	360 千円／㎡	(解体費含む)
産業系施設	400 千円／㎡	(解体費含む)
学校教育系施設	330 千円／㎡	(解体・グラウンド整備費含む)
子育て支援系施設	330 千円／㎡	(解体費含む)
保健・福祉施設	360 千円／㎡	(解体費含む)
行政系施設	400 千円／㎡	(解体費含む)
その他	360 千円／㎡	(解体費含む)

(出典:財団法人 地域総合整備財団の更新費用試算ソフト)

※2 構造別標準的の共済基準額(抜粋)

(単位:千円)

分類	主用途名	類似建物名称(例)	建物内容等(例)	1㎡当り共済基準額					
				木造	簡易防火(木造モルタル等)	鉄筋コンクリート造	耐火鉄骨・鉄筋コンクリート造	コンクリート・ブロック造	鉄骨造
学校関係施設	校舎・幼稚園舎			163	163	215	250	153	183
	校舎(特別教室)			163	163	215	250	153	183
	体育館			137	137	230	260	178	193
役場関係施設	役場庁舎	議会室等		132	132	275	300	153	198
社会教育・文化施設	公民館	町民会館		165	165	275	331	145	204
	集会所	生活改善センター 働く婦人の家 ふるさとセンター 集落センター 総合センター		160	160	270	316	142	193
	図書館	資料センター	閲覧室のあるもの	188	188	306	357	150	200
	その他	その他社会教育施設		170	170	320	360	140	205
福祉関係施設	保育所	保育園 児童館 乳児園	保育室、遊戯室、乳児室のいずれかあるもの	168	168	220	250	153	188
	老人福祉施設	老人憩の家 老人福祉センター 老人介護ホーム		183	183	275	300	165	224
	その他	その他福祉施設		170	170	290	310	155	210
体育・レクリエーション施設	体育館	町民体育館 屋内競技場 スポーツセンター	各種競技可能、観覧席のあるもの	178	178	250	280	153	180
	その他	その他体育レクリエーション施設		165	165	255	280	15	180
環境衛生施設	塵芥処理施設	粗大ごみ処理場		実態に応じた再調達価額					
	し尿処理施設								
各施設に共通する施設(施設に付随する一般的なもの)	給食室(棟)	炊事場、調理場		137	137	220	234	132	183

(出典:建物災害共済事務取扱要項)

更新年度 (西暦)	中分類	施設及び資産名称	固定資産台帳上の 取得額(千円)(A)	取り壊し費用(千円) (B)	更新予想額(千円) (C)	削減可能額(千円) (B+C-A)	中間案	備 考
2015年 まで	学校教育 施設	旭が丘中学校／技術棟	48,411	23,760	54,351	29,700	学校を地域コミュニティの核と位置づけ、町民も利用できるように改修する →地域住民が学校施設や資機材を利用することで、DIY等の活動拠点として、にぎわいの創出に寄与することを想定 →利用にあたって、新たに利用料金を設定し、歳入を見込める施設とする	技術棟:297㎡ 建物災害共済の標準単価(学校関係施設、校舎(特別教室)):183千円/㎡(鉄骨) ※取り壊し費用は、施設類型別の標準単価(解体費含む)と共済基準額(鉄骨・鉄筋コンクリート造)の差に、建物の延床面積を乗じたものとする。 (330千円－250千円)×297＝23,760千円
	学校教育 施設	寒川小学校／屋内運動場	197,570	60,130	165,787	28,347	学校を地域コミュニティの核と位置づけ、町民も利用できるように改修する →例)更衣室、シャワー室などの設置 その他、運用面で、利用料の検討 ・現状、町テニスコート1面2時間で1,200円に対し、1時間100円(減免あり)となっており、バランスを考える必要がある →災害時の広域避難場所として、地域の防災対策を堅持する	屋内運動場:859㎡ 建物災害共済の標準単価(学校関係施設、体育館):193千円/㎡(鉄骨) ※取り壊し費用は、施設類型別の標準単価(解体費含む)と共済基準額(鉄骨・鉄筋コンクリート造)の差に、建物の延床面積を乗じたものとする。 (330千円－260千円)×859＝60,130千円
	地域活動 施設	小動地域集会所	23,096	8,576	0	△ 14,520	学校を地域コミュニティの核と位置づけ、小谷小学校と複合化する →小谷小学校校舎の更新時期(2027年度)までは現有施設を利用し、必要な修繕にとどめる(小谷小学校を複合施設として大規模改修しても、10年程度で本体の法定耐用年数を迎えるため) →学校教育施設の一部を地域活動の拠点とすることで、施設の有効利用と世代間交流の促進や地域活動の充実、地域の安全・安心の促進を図ることができる	小動地域集会所:102.10㎡ 建物災害共済の標準単価(社会教育・文化施設、集会所):160千円/㎡(木造) ※取り壊し費用は、施設類型別の標準単価(解体費含む)と共済基準額(鉄骨・鉄筋コンクリート造)の差に、建物の延床面積を乗じたものとする。 (400千円－316千円)×102.10＝8,576.4千円
	地域活動 施設	倉見大村地域集会所	21,136	8,486	16,163	3,513	更新時期到来時に更新可否の判断が必要(ソフト化、共用化、広域化、多機能化等の検討も含む) →施設の配置状況から、他施設への統合は難しく、最適な配置と考える。ただし、施設の更新については、減価償却が終わるまでは必要な修繕にとどめる	倉見大村地域集会所:101.02㎡ 建物災害共済の標準単価(社会教育・文化施設、集会所):160千円/㎡(木造) ※取り壊し費用は、施設類型別の標準単価(解体費含む)と共済基準額(鉄骨・鉄筋コンクリート造)の差に、建物の延床面積を乗じたものとする。 (400千円－316千円)×101.02＝8,485.68千円
	学校教育 施設	旭が丘中学校／屋内運動場	261,280	79,492	295,256	113,468	学校を地域コミュニティの核と位置づけ、町民も利用できるように改修する →例)更衣室、シャワー室などの設置 その他、運用面で、利用料の検討 ・現状、町テニスコート1面2時間で1,200円に対し、1時間100円(減免あり)となっており、バランスを考える必要がある →災害時の広域避難場所として、地域の防災対策を堅持する	屋内運動場:1,135.6㎡ 建物災害共済の標準単価(学校関係施設、体育館):260千円/㎡(鉄骨) ※取り壊し費用は、施設類型別の標準単価(解体費含む)と共済基準額(鉄骨・鉄筋コンクリート造)の差に、建物の延床面積を乗じたものとする。 (330千円－260千円)×1,135.6＝79,492千円
	地域活動 施設	岡田地域集会所	36,457	15,137	28,832	7,512	更新時到来時に更新可否の判断が必要(ソフト化、共用化、広域化、多機能化等の検討も含む) →施設の更新については、減価償却が終わるまでは必要な修繕にとどめる →一時避難所としての機能を考慮すると、現状の場所での更新が妥当。しかし、他に一時避難所が確保できた場合には、地域集会所としての機能は寒川東中学校と統合することも今後検討する余地がある →学校教育施設の一部を地域活動の拠点とすることで、施設の有効利用と世代間交流の促進や地域活動の充実、地域の安全・安心の促進を図ることができる	岡田地域集会所:180.2㎡ 建物災害共済の標準単価(社会教育・文化施設、集会所):160千円/㎡(木造) ※取り壊し費用は、施設類型別の標準単価(解体費含む)と共済基準額(鉄骨・鉄筋コンクリート造)の差に、建物の延床面積を乗じたものとする。 (400千円－316千円)×180.2＝15,136.8千円

更新年度 (西暦)	中分類	施設及び資産名称	固定資産台帳上の 取得額(千円)(A)	取り壊し費用(千円) (B)	更新予想額(千円) (C)	削減可能額(千円) (B+C-A)	中間案	備 考
2015年 まで	文化スポーツ施設	町営プール／プールハウス	91,890	0	0	△ 91,890	町営プールを廃止し、小学校プールを幼児にも対応した一般開放用に改修する →学校プール@1.5億円×5校＝7.5億円 < 町営プール約15億円 →各小学校にプールを存続させることで、災害時の防火用水・生活用水としての機能も維持する	プールハウス:609.6㎡ 建物災害共済の標準単価(建物とは別途契約が必要なもの、諸設備工作物):実態に応じた再調達価格(鉄骨)→仮に、固定資産台帳上の価格としておく 町営プールを廃止する場合、別途取り壊し費用約2億円を要する(後段、町営プール管理棟で計上する)。
	地域活動施設	筒井地域集会所	31,671	10,990	0	△ 20,681	中瀬地域集会所の更新に合わせて統廃合 →近接している同類型の施設を統合することで、施設の利用率向上を図る →筒井地域集会所と中瀬地域集会所を比較すると、中瀬地域集会所は消防分団及び防災備蓄倉庫も複合しているため、中瀬地域集会所を存続させる	筒井地域集会所:130.83㎡ 建物災害共済の標準単価(社会教育・文化施設、集会所):316千円/㎡(鉄骨・鉄筋) ※取り壊し費用は、施設類型別の標準単価(解体費含む)と共済基準額(鉄骨・鉄筋コンクリート造)の差に、建物の延床面積を乗じたものとする。 (400千円－316千円)×130.83＝10,989.72千円
	学校教育施設	小谷小学校／屋内運動場	124,460	66,602	247,377	189,519	学校を地域コミュニティの核と位置づけ、町民も利用できるように改修する →例)更衣室、シャワー室などの設置 その他、運用面で、利用料の検討 ・現状、町テニスコート1面2時間で1,200円に対し、1時間100円(減免あり)となっており、バランスを考える必要がある →災害時の広域避難場所として、地域の防災対策を堅持する	屋内運動場:951.45㎡ 建物災害共済の標準単価(学校関係施設、体育館):260千円/㎡(鉄骨) ※取り壊し費用は、施設類型別の標準単価(解体費含む)と共済基準額(鉄骨・鉄筋コンクリート造)の差に、建物の延床面積を乗じたものとする。 (330千円－260千円)×951.45＝66,601.5千円
	学校教育施設	一之宮小学校／給食室	197,170	20,004	0	△ 177,166	H26年度に、今後20年間は自校方式を維持するとの方針が決定。それ以降は、センター方式(直営)・デリバリー方式(委託)含め検討を促すため、当面は建て替えではなく、改修を行っていく。 →施設としては、町全体の範囲を考えると、センター方式等の方が効率的(民間委託が可能であれば、さらに削減効果が上がる) →食育は、施設見学等を行うことで補完できるのではないか →センター方式等を採用することで、中学生への給食も拡大可能となる	給食室:208.38㎡ 建物災害共済の標準単価(核施設に共通する設備、給食室):230千円/㎡(鉄筋) ※取り壊し費用は、施設類型別の標準単価(解体費含む)と共済基準額(鉄骨・鉄筋コンクリート造)の差に、建物の延床面積を乗じたものとする。 (330千円－234千円)×208.38＝20,004.48千円
2016	学校教育施設	寒川中学校／技術室棟	241,660	89,920	205,692	53,952	学校を地域コミュニティの核と位置づけ、町民も利用できるように改修する →地域住民が学校施設や資機材を利用することで、DIY等の活動拠点として、にぎわいの創出に寄与することを想定 →利用にあたって、新たに利用料金を設定し、歳入を見込める施設とする	技術棟:1,124㎡ 建物災害共済の標準単価(学校関係施設、校舎(特別教室)):215千円/㎡(鉄筋)→183千円/㎡(鉄骨) ※取り壊し費用は、施設類型別の標準単価(解体費含む)と共済基準額(鉄骨・鉄筋コンクリート造)の差に、建物の延床面積を乗じたものとする。 (330千円－250千円)×1,124＝89,920千円
2018	学校教育施設	寒川小学校／給食室	239,272	74,801	0	△ 164,471	H26年度に、今後20年間は自校方式を維持するとの方針が決定。それ以降は、センター方式(直営)・デリバリー方式(委託)含め検討を促すため、当面は建て替えではなく、改修を行っていく →施設としては、町全体の範囲を考えると、センター方式等の方が効率的(民間委託が可能であれば、さらに削減効果が上がる) →食育は、施設見学等を行うことで補完できるのではないか →センター方式等を採用することで、中学生への給食も拡大可能となる	給食室:779.18㎡ 建物災害共済の標準単価(核施設に共通する設備、給食室):183千円/㎡(鉄骨) ※取り壊し費用は、施設類型別の標準単価(解体費含む)と共済基準額(鉄骨・鉄筋コンクリート造)の差に、建物の延床面積を乗じたものとする。 (330千円－234千円)×779.18＝74,801.28千円

更新年度 (西暦)	中分類	施設及び資産名称	固定資産台帳上の 取得額(千円)(A)	取り壊し費用(千円) (B)	更新予想額(千円) (C)	削減可能額(千円) (B+C-A)	中間案	備 考
2019	地域活動 施設	大蔵地域集会所	41,071	16,472	31,376	6,777	更新時期到来時に更新可否の判断が必要(ソフト化、共用化、広域化、多機能化等の検討も含む) →施設の配置状況から、他施設への統合は難しく、最適な配置と考える。ただし、施設の更新については、減価償却が終わるまでは必要な修繕にとどめる	大蔵地域集会所:196.1㎡ 建物災害共済の標準単価(社会教育・文化施設、集会所):160千円/㎡(木造) ※取り壊し費用は、施設類型別の標準単価(解体費含む)と共済基準額(鉄骨・鉄筋コンクリート造)の差に、建物の延床面積を乗じたものとする。 (400千円－316千円)×196.1＝16,472.4千円
2020	環境施設	寒川町美化センター／工場棟・管理棟	2,001,446	172,716	400,289	△ 1,428,441	広域利用の推進により、更新費用を按分することで負担の軽減を図る(寒川町2割負担を想定) →施設の更新時に最適な規模に縮減することで、さらなる費用負担の軽減を図る	寒川町美化センター工場棟、管理棟:2,312.7㎡ 建物災害共済の標準単価(環境衛生施設、し尿処理施設):実態に応じた再調達価格→仮に、固定資産台帳上の価格としておく ※取り壊し費用は、クリーンセンター解体時の予算額から㎡単価を算出し、準用する。 294,021千円/3,937㎡×2,312.7＝172,716千円
	環境施設	寒川町美化センター／車庫	13,095	3,346	2,619	△ 7,130	広域利用の推進により、更新費用を按分することで負担の軽減を図る(寒川町2割負担を想定) →施設の更新時に最適な規模に縮減することで、さらなる費用負担の軽減を図る	寒川町美化センター車庫:44.8㎡ 建物災害共済の標準単価(環境衛生施設、し尿処理施設):実態に応じた再調達価格→仮に、固定資産台帳上の価格としておく ※取り壊し費用は、クリーンセンター解体時の予算額から㎡単価を算出し、準用する。 294,021千円/3,937㎡×44.8＝3,346千円
	文化スポーツ施設	寒川町北部文化福祉会館	392,027	81,979	0	△ 310,048	LCCの低減が必要な施設。ただし、将来的に、学校を地域コミュニティの核と位置づけ、旭小学校に統廃合することを検討 →学校教育施設の一部を公民館活動等の拠点とすることで、施設の有効利用と生涯学習の推進、スポーツ・レクリエーション活動の推進、世代間交流の促進、地域の安全・安心の促進を図ることができる	北部文化福祉会館:1,188.10㎡ 建物災害共済の標準単価(社会教育・文化施設、公民館):275千円/㎡(鉄筋) 旭小学校校舎の法定耐用年数:2027年度 ※取り壊し費用は、施設類型別の標準単価(解体費含む)と共済基準額(鉄骨・鉄筋コンクリート造)の差に、建物の延床面積を乗じたものとする。 (400千円－331千円)×1,188.1＝81,978.9千円
2021	地域活動 施設	小谷地域集会所	40,425	16,755	0	△ 23,670	学校を地域コミュニティの核と位置づけ、小谷小学校と複合化する →小谷小学校校舎の更新時期(2027年度)までは現有施設を利用し、必要な修繕にとどめる(小谷小学校を複合施設として大規模改修しても、6年程度で本体の法定耐用年数を迎えるため) →学校教育施設の一部を地域活動の拠点とすることで、施設の有効利用と世代間交流の促進や地域活動の充実、地域の安全・安心の促進を図ることができる	小谷地域集会所:199.47㎡ 建物災害共済の標準単価(社会教育・文化施設、集会所):160千円/㎡(木造) ※取り壊し費用は、施設類型別の標準単価(解体費含む)と共済基準額(鉄骨・鉄筋コンクリート造)の差に、建物の延床面積を乗じたものとする。 (400千円－316千円)×199.47＝16,755.48千円
	文化スポーツ施設	寒川町南部文化福祉会館	378,021	103,337	0	△ 274,684	学校を地域コミュニティの核と位置づけ、一之宮小学校(南小学校)に統廃合する →学校教育施設の一部を公民館活動等の拠点とすることで、施設の有効利用と生涯学習の推進、スポーツ・レクリエーション活動の推進、世代間交流の促進、地域の安全・安心の促進を図ることができる	南部文化福祉会館:1,497.64㎡ 建物災害共済の標準単価(社会教育・文化施設、公民館):275千円/㎡(鉄筋) 学校の法定耐用年数を迎える年度は次のとおり 2028年:一之宮小学校校舎 2041年:南小学校校舎 校舎を建替するまでは、必要な修繕にとどめて施設を延命することが現実的 ※取り壊し費用は、施設類型別の標準単価(解体費含む)と共済基準額(鉄骨・鉄筋コンクリート造)の差に、建物の延床面積を乗じたものとする。 (400千円－331千円)×1,497.64＝103,337.16千円

更新年度 (西暦)	中分類	施設及び資産名称	固定資産台帳上の 取得額(千円)(A)	取り壊し費用(千円) (B)	更新予想額(千円) (C)	削減可能額(千円) (B+C-A)	中間案	備 考
2022	地域活動 施設	中瀬地域集会所	21,730	9,685	22,253	10,208	筒井地域集会所を統合 →近接している同類型の施設を統合することで、施設の利用率向上を図る →筒井地域集会所と中瀬地域集会所を比較すると、中瀬地域集会所は消防分団及び防災備蓄倉庫も複合しているため、中瀬地域集会所を存続させる	筒井地域集会所:115.3㎡ 建物災害共済の標準単価(社会教育・文化施設、集会所):193千円/㎡(鉄骨) ※取り壊し費用は、施設類型別の標準単価(解体費含む)と共済基準額(鉄骨・鉄筋コンクリート造)の差に、建物の延床面積を乗じたものとする。 (400千円－316千円)×115.3＝9,685.2千円
	学校教育 施設	寒川小学校／校舎	1,184,388	440,600	856,692	112,904	学校を地域コミュニティの核と位置づけ、複合化・多機能化を推進するとともに、適正規模に縮小更新する (複合化・多機能化の例) ・学童保育、地域集会所、役場出張所、子育てサポートセンター分室、ふれあいセンター分室、図書館分室 ・学校図書室、音楽室、視聴覚室、調理室、技術室、保健室等の一般利用 →学校教育施設の一部に行政機能を持たせ、地域活動等の拠点とすることで、施設の有効利用と地域福祉・高齢者福祉・子育て支援・地域活動の充実、生涯学習の推進、スポーツ・レクリエーション活動の推進、世代間交流の促進、地域の安全・安心の促進を図ることができる →災害時の広域避難場所として、地域の防災対策を堅持する	校舎:5,507.5㎡ 建物災害共済の標準単価(学校関係施設、校舎):215千円/㎡(鉄筋)→183千円/㎡(鉄筋) ※取り壊し費用は、施設類型別の標準単価(解体費含む)と共済基準額(鉄骨・鉄筋コンクリート造)の差に、建物の延床面積を乗じたものとする。 (330千円－250千円)×5507.5＝440,600千円
2023	行政系施設	寒川町役場／別館	173,973	105,924	167,784	99,735	複合化施設建設のため、必要な修繕にとどめる →行政機能の一部を、各学校に分散させる →寒川町役場本庁舎の更新時に、行政の管理部門、町民センター等を(仮称)健康福祉総合センターの管理部門と合わせ、総量を抑えた上で更新する	別館:1,059.24㎡ 建物災害共済の標準単価(役場関係施設、役場庁舎):198千円/㎡(鉄骨) 寒川町役場本庁舎の法定耐用年数:2027年度 ※取り壊し費用は、施設類型別の標準単価(解体費含む)と共済基準額(鉄骨・鉄筋コンクリート造)の差に、建物の延床面積を乗じたものとする。 (400千円－300千円)×1,059.24＝105,924千円
2024	学校教育 施設	一之宮小学校／屋内運動場	234,531	82,810	228,319	76,598	学校を地域コミュニティの核と位置づけ、町民も利用できるように改修する →例)更衣室、シャワー室などの設置 その他、運用面で、利用料の検討 ・現状、町テニスコート1面2時間で1,200円に対し、1時間100円(減免あり)となっており、バランスを考える必要がある →災害時の広域避難場所として、地域の防災対策を堅持する	屋内運動場:1,183㎡ 建物災害共済の標準単価(学校関係施設、体育館):193千円/㎡(鉄骨) ※取り壊し費用は、施設類型別の標準単価(解体費含む)と共済基準額(鉄骨・鉄筋コンクリート造)の差に、建物の延床面積を乗じたものとする。 (330千円－260千円)×1,183＝82,810千円
2025	学校教育 施設	寒川小学校／プール附属屋	10,935	4,050	10,935	4,050	町営プールを廃止し、小学校プールを幼児にも対応した一般開放用に改修する →学校プール@1.5億円×5校＝7.5億円 < 町営プール約15億円 →各小学校にプールを存続させることで、災害時の防火用水・生活用水としての機能も維持する	プール附属屋:81㎡ 建物災害共済の標準単価(建物とは別途契約が必要なもの):実態に応じた再調達価格 ※取り壊し費用は、施設類型別の標準単価(解体費含む)と共済基準額(鉄骨・鉄筋コンクリート造)の差に、建物の延床面積を乗じたものとする。 (330千円－280千円)×81＝4,050千円
	地域活動 施設	田端地域集会所	47,926	18,269	41,976	12,319	更新時期到来時に更新可否の判断が必要(ソフト化、共用化、広域化、多機能化等の検討も含む) →施設の配置状況から、他施設への統合は難しく、最適な配置と考える。ただし、施設の更新については、減価償却が終わるまでは必要な修繕にとどめる	田端地域集会所:217.49㎡ 建物災害共済の標準単価(社会教育・文化施設、集会所):193千円/㎡(鉄骨) ※取り壊し費用は、施設類型別の標準単価(解体費含む)と共済基準額(鉄骨・鉄筋コンクリート造)の差に、建物の延床面積を乗じたものとする。 (400千円－316千円)×217.49＝18,269.16千円

更新年度 (西暦)	中分類	施設及び資産名称	固定資産台帳上の 取得額(千円)(A)	取り壊し費用(千円) (B)	更新予想額(千円) (C)	削減可能額(千円) (B+C-A)	中間案	備 考
2025	地域活動 施設	宮山地域集会所	50,480	17,328	39,812	6,660	更新時期到来時に更新可否の判断が必要(ソフト化、共用化、広域化、多機能化等の検討も含む) →施設の配置状況から、他施設への統合は難しく、最適な配置と考える。ただし、施設の更新については、減価償却が終わるまでは必要な修繕にとどめる	宮山地域集会所:206.28㎡ 建物災害共済の標準単価(社会教育・文化施設、集会所):193千円/㎡(鉄骨) ※取り壊し費用は、施設類型別の標準単価(解体費含む)と共済基準額(鉄骨・鉄筋コンクリート造)の差に、建物の延床面積を乗じたものとする。 (400千円－316千円)×206.28＝17,327.52千円
	行政系施設	寒川町役場／分庁舎	93,356	70,192	111,184	88,020	複合化施設建設のため、必要な修繕にとどめる →行政機能の一部を、各学校に分散させる →寒川町役場本庁舎の更新時に、行政の管理部門、町民センター等を(仮称)健康福祉総合センターの管理部門と合わせ、総量を抑えた上で更新する	分庁舎:701.92㎡ 建物災害共済の標準単価(役場関係施設、役場庁舎):275千円/㎡(鉄筋)→198千円/㎡(鉄骨) 寒川町役場本庁舎の法定耐用年数:2027年度 ※取り壊し費用は、施設類型別の標準単価(解体費含む)と共済基準額(鉄骨・鉄筋コンクリート造)の差に、建物の延床面積を乗じたものとする。 (400千円－300千円)×701.92＝70,192千円
	保健福祉 施設	寒川町福祉活動センター	138,740	33,238	0	△ 105,503	複合化施設建設のため、必要な修繕にとどめる →行政機能の一部を、各学校に分散させる →寒川町役場本庁舎の更新時に、行政の管理部門、町民センター等を(仮称)健康福祉総合センターの管理部門と合わせ、総量を抑えた上で更新する	寒川町福祉活動センター:664.75㎡ 建物災害共済の標準単価(福祉関係施設、身障者福祉施設):230千円/㎡(鉄骨) 寒川町役場本庁舎の法定耐用年数:2027年度 ※取り壊し費用は、施設類型別の標準単価(解体費含む)と共済基準額(鉄骨・鉄筋コンクリート造)の差に、建物の延床面積を乗じたものとする。 (360千円－310千円)×664.75＝33,237.5千円
	学校教育 施設	旭小学校／屋内運動場	243,748	84,070	231,793	72,115	学校を地域コミュニティの核と位置づけ、町民も利用できるように改修する →例)更衣室、シャワー室などの設置 その他、運用面で、利用料の検討 ・現状、町テニスコート1面2時間で1,200円に対し、1時間100円(減免あり)となっており、バランスを考える必要がある →災害時の広域避難場所として、地域の防災対策を堅持する	屋内運動場:1,201㎡ 建物災害共済の標準単価(学校関係施設、体育館):193千円/㎡(鉄骨) ※取り壊し費用は、施設類型別の標準単価(解体費含む)と共済基準額(鉄骨・鉄筋コンクリート造)の差に、建物の延床面積を乗じたものとする。 (330千円－260千円)×1,201＝84,070千円
	保健福祉 施設	健康管理センター／本棟	405,614	92,218	0	△ 313,397	複合化施設建設のため、必要な修繕にとどめる →行政機能の一部を、各学校に分散させる →寒川町役場本庁舎の更新時に、行政の管理部門、町民センター等を(仮称)健康福祉総合センターの管理部門と合わせ、総量を抑えた上で更新する	本棟:1,844.35㎡ 建物災害共済の標準単価(福祉関係施設、その他):210千円/㎡(鉄骨) 寒川町役場本庁舎の法定耐用年数:2027年度 ※取り壊し費用は、施設類型別の標準単価(解体費含む)と共済基準額(鉄骨・鉄筋コンクリート造)の差に、建物の延床面積を乗じたものとする。 (360千円－310千円)×1,844.35＝92,217.5千円

更新年度 (西暦)	中分類	施設及び資産名称	固定資産台帳上の 取得額(千円)(A)	取り壊し費用(千円) (B)	更新予想額(千円) (C)	削減可能額(千円) (B+C-A)	中間案	備 考
2026	学校教育 施設	寒川中学校／校舎	1,642,600	609,600	1,185,291	152,291	学校を地域コミュニティの核と位置づけ、複合化・多機能化を推進するとともに、適正規模に縮小更新する (複合化・多機能化の例) ・学童保育、地域集会所、役場出張所、子育てサポートセンター分室、ふれあいセンター分室、図書館分室 ・学校図書室、音楽室、視聴覚室、調理室、技術室、保健室等の一般利用 →学校教育施設の一部に行政機能を持たせ、地域活動等の拠点とすることで、施設の有効利用と地域福祉・高齢者福祉・子育て支援・地域活動の充実、生涯学習の推進、スポーツ・レクリエーション活動の推進、世代間交流の促進、地域の安全・安心の促進を図ることができる →災害時の広域避難場所として、地域の防災対策を堅持する	校舎:7,620.0㎡ 建物災害共済の標準単価(学校関係施設、校舎):215千円／㎡(鉄筋)→183千円／㎡(鉄骨) ※取り壊し費用は、施設類型別の標準単価(解体費含む)と共済基準額(鉄骨・鉄筋コンクリート造)の差に、建物の延床面積を乗じたものとする。 (330千円－250千円)×7,620.0＝609,600千円
2027	地域活動 施設	一之宮地域集会所	45,763	18,070	0	△ 27,693	学校を地域コミュニティの核として位置づけ、一之宮小学校と統合する →一之宮小学校校舎の更新時期(2028年度)までは現有施設を利用し、必要な修繕にとどめる(一之宮小学校を複合施設として大規模改修しても、1年程度で本体の法定耐用年数を迎えるため) →学校教育施設の一部を地域活動の拠点とすることで、施設の有効利用と世代間交流の促進や地域活動の充実、地域の安全・安心の促進を図ることができる	一之宮地域集会所:215.12㎡ 建物災害共済の標準単価(社会教育・文化施設、集会所):193千円／㎡(鉄骨) 一之宮小学校校舎の法定耐用年数を迎える2028年度までは、必要な修繕にとどめる ※取り壊し費用は、施設類型別の標準単価(解体費含む)と共済基準額(鉄骨・鉄筋コンクリート造)の差に、建物の延床面積を乗じたものとする。 (400千円－316千円)×215.12＝18,070.08千円
	行政系施設	寒川町役場／本庁舎	721,000	406,824	644,409	330,233	役場、町民センター、消防本部・消防署、(仮)健康福祉総合センターの複合化施設を建設する。ただし、学校に機能を分散している場合は、行政の管理部門にとどめ、総量を抑制する。 →学校を地域コミュニティの核と位置づけ、行政機能の一部を各学校に分散させる →財政収入を増収するための方策を検討する	本庁舎:4,068.24㎡ 建物災害共済の標準単価(役場関係施設、役場庁舎):275千円／㎡(鉄筋)→198千円／㎡(鉄骨) ※取り壊し費用は、施設類型別の標準単価(解体費含む)と共済基準額(鉄骨・鉄筋コンクリート造)の差に、建物の延床面積を乗じたものとする。 (400千円－300千円)×4,068.24＝406,824千円
	学校教育 施設	旭小学校／校舎	1,105,100	409,280	795,794	99,974	学校を地域コミュニティの核と位置づけ、複合化・多機能化を推進するとともに、適正規模に縮小更新する (複合化・多機能化の例) ・学童保育、地域集会所、役場出張所、子育てサポートセンター分室、ふれあいセンター分室、図書館分室 ・学校図書室、音楽室、視聴覚室、調理室、技術室、保健室等の一般利用 →学校教育施設の一部に行政機能を持たせ、地域活動等の拠点とすることで、施設の有効利用と地域福祉・高齢者福祉・子育て支援・地域活動の充実、生涯学習の推進、スポーツ・レクリエーション活動の推進、世代間交流の促進、地域の安全・安心の促進を図ることができる →災害時の広域避難場所として、地域の防災対策を堅持する	校舎:5,116.0㎡ 建物災害共済の標準単価(学校関係施設、校舎):215千円／㎡(鉄筋)→183千円／㎡(鉄骨) ※取り壊し費用は、施設類型別の標準単価(解体費含む)と共済基準額(鉄骨・鉄筋コンクリート造)の差に、建物の延床面積を乗じたものとする。 (330千円－250千円)×5,116.0＝409,280千円
	文化スポーツ施設	寒川町民センター	1,169,544	248,588	1,192,504	271,548	役場、町民センター、消防本部・消防署、(仮)健康福祉総合センターの複合化施設を建設する。ただし、学校に機能を分散している場合は、行政の管理部門にとどめ、総量を抑制する。	寒川町民センター:3,602.73.㎡(エレベーター棟10.51㎡含む) 建物災害共済の標準単価(社会教育・文化施設、公民館):331千円／㎡(鉄骨・鉄筋) ※取り壊し費用は、施設類型別の標準単価(解体費含む)と共済基準額(鉄骨・鉄筋コンクリート造)の差に、建物の延床面積を乗じたものとする。 (400千円－331千円)×3,602.73＝248,588.37千円

更新年度 (西暦)	中分類	施設及び資産名称	固定資産台帳上の 取得額(千円)(A)	取り壊し費用(千円) (B)	更新予想額(千円) (C)	削減可能額(千円) (B+C-A)	中間案	備 考
2027	学校教育 施設	小谷小学校／校舎	1,196,260	445,120	865,480	114,340	学校を地域コミュニティの核と位置づけ、複合化・多機能化を推進するとともに、適正規模に縮小更新する (複合化・多機能化の例) ・学童保育、地域集会所、役場出張所、子育てサポートセンター分室、ふれあいセンター分室、図書館分室 ・学校図書室、音楽室、視聴覚室、調理室、技術室、保健室等の一般利用 →学校教育施設の一部に行政機能を持たせ、地域活動等の拠点とすることで、施設の有効利用と地域福祉・高齢者福祉・子育て支援・地域活動の充実、生涯学習の推進、スポーツ・レクリエーション活動の推進、世代間交流の促進、地域の安全・安心の促進を図ることができる →災害時の広域避難場所として、地域の防災対策を堅持する	校舎:5,564.0㎡ 建物災害共済の標準単価(学校関係施設、校舎):215千円／㎡(鉄筋)→183千円／㎡(鉄骨) ※取り壊し費用は、施設類型別の標準単価(解体費含む)と共済基準額(鉄骨・鉄筋コンクリート造)の差に、建物の延床面積を乗じたものとする。 (330千円－250千円)×5,564.0＝445,120千円
2028	学校教育 施設	旭が丘中学校／校舎	1,532,950	570,480	1,109,227	146,757	学校を地域コミュニティの核と位置づけ、複合化・多機能化を推進するとともに、適正規模に縮小更新する (複合化・多機能化の例) ・学童保育、地域集会所、役場出張所、子育てサポートセンター分室、ふれあいセンター分室、図書館分室 ・学校図書室、音楽室、視聴覚室、調理室、技術室、保健室等の一般利用 →学校教育施設の一部に行政機能を持たせ、地域活動等の拠点とすることで、施設の有効利用と地域福祉・高齢者福祉・子育て支援・地域活動の充実、生涯学習の推進、スポーツ・レクリエーション活動の推進、世代間交流の促進、地域の安全・安心の促進を図ることができる →災害時の広域避難場所として、地域の防災対策を堅持する	校舎:7,131.0㎡ 建物災害共済の標準単価(学校関係施設、校舎):215千円／㎡(鉄筋)→183千円／㎡(鉄骨) ※取り壊し費用は、施設類型別の標準単価(解体費含む)と共済基準額(鉄骨・鉄筋コンクリート造)の差に、建物の延床面積を乗じたものとする。 (330千円－250千円)×7,131.0＝570,480千円
	学校教育 施設	一之宮小学校／校舎	1,564,649	513,040	997,542	△ 54,067	学校を地域コミュニティの核と位置づけ、複合化・多機能化を推進するとともに、適正規模に縮小更新する (複合化・多機能化の例) ・学童保育、地域集会所、役場出張所、子育てサポートセンター分室、ふれあいセンター分室、図書館分室 ・学校図書室、音楽室、視聴覚室、調理室、技術室、保健室等の一般利用 →学校教育施設の一部に行政機能を持たせ、地域活動等の拠点とすることで、施設の有効利用と地域福祉・高齢者福祉・子育て支援・地域活動の充実、生涯学習の推進、スポーツ・レクリエーション活動の推進、世代間交流の促進、地域の安全・安心の促進を図ることができる →災害時の広域避難場所として、地域の防災対策を堅持する	校舎:6,413.0㎡ 建物災害共済の標準単価(学校関係施設、校舎):215千円／㎡(鉄筋)→183千円／㎡(鉄骨) ※取り壊し費用は、施設類型別の標準単価(解体費含む)と共済基準額(鉄骨・鉄筋コンクリート造)の差に、建物の延床面積を乗じたものとする。 (330千円－250千円)×6,413.0＝513,040千円
2029	地域活動 施設	倉見地域集会所	58,174	22,770	52,317	16,912	更新時期到来時に更新可否の判断が必要(ソフト化、共用化、広域化、多機能化等の検討も含む) →施設の配置状況から、他施設への統合は難しく、最適な配置と考える。ただし、施設の更新については、減価償却が終わるまでは必要な修繕にとどめる	倉見地域集会所:271.07㎡ 建物災害共済の標準単価(社会教育・文化施設、集会所):193千円／㎡(鉄骨) ※取り壊し費用は、施設類型別の標準単価(解体費含む)と共済基準額(鉄骨・鉄筋コンクリート造)の差に、建物の延床面積を乗じたものとする。 (400千円－316千円)×271.07＝22,769.88千円

更新年度 (西暦)	中分類	施設及び資産名称	固定資産台帳上の 取得額(千円)(A)	取り壊し費用(千円) (B)	更新予想額(千円) (C)	削減可能額(千円) (B+C-A)	中間案	備 考
2030	保健福祉 施設	小谷小学校児童クラブ(げんきっ子クラブ)	7,733	4,068	0	△ 3,665	学校を地域コミュニティの核と位置づけ、小谷小学校と複合化する →学校教育施設の一部を子育て支援活動の拠点とすることで、施設の有効利用と子育て支援の充実を図ることができる →待機児童が生じており児童クラブのニーズが予想以上の早さで増している現状があるので、更新時期を待たずに対応策(建替・余裕教室活用等)を講じる必要がある	小谷小学校児童クラブ:50.85㎡ 建物災害共済の標準単価(福祉関係施設、保育所):250千円(鉄骨・鉄筋) ※取り壊し費用は、施設類型別の標準単価(解体費含む)と共済基準額(鉄骨・鉄筋コンクリート造)の差に、建物の延床面積を乗じたものとする。 (330千円－250千円)×50.85＝4,068千円
2031	地域活動 施設	大曲地域集会所	36,958	17,112	32,594	12,747	更新時期到来時に更新可否の判断が必要(ソフト化、共用化、広域化、多機能化等の検討も含む) →施設の配置状況から、他施設への統合は難しく、最適な配置と考える。ただし、施設の更新については、減価償却が終わるまでは必要な修繕にとどめる	大曲地域集会所:203.71㎡ 建物災害共済の標準単価(社会教育・文化施設、集会所):160千円/㎡(木造) ※取り壊し費用は、施設類型別の標準単価(解体費含む)と共済基準額(鉄骨・鉄筋コンクリート造)の差に、建物の延床面積を乗じたものとする。 (400千円－316千円)×203.71＝17,111.64千円
2033	文化ス ポーツ施設	寒川総合体育館	4,749,156	802,060	2,807,210	△ 1,139,886	更新時期到来時に更新可否の判断が必要(ソフト化、共用化、広域化、多機能化等の検討も含む) →更新時期までに、施設の規模、建設手法、運営等について、最適かつ効率的な更新方法を検討する	寒川総合体育館:10,025.75㎡(附属棟62.5㎡含む) 建物災害共済の標準単価(体育・レクリエーション施設、体育館):280千円/㎡(鉄骨・鉄筋) ※取り壊し費用は、施設類型別の標準単価(解体費含む)と共済基準額(鉄骨・鉄筋コンクリート造)の差に、建物の延床面積を乗じたものとする。 (360千円－280千円)×10,025.75＝802,060千円
2034	保健福祉 施設	寒川町ふれあいセンター	284,230	77,977	0	△ 206,253	複合化施設及び各学校に機能を移転し、廃止する →行政機能の一部を、各学校に分散させる →寒川町役場本庁舎の更新時に、行政の管理部門、町民センター等を(仮称)健康福祉総合センターの管理部門と合わせ、総量を抑えた上で更新する	寒川町ふれあいセンター:1,299.62㎡(倉庫等含む) 建物災害共済の標準単価(福祉関係施設、老人福祉施設):300千円(鉄骨・鉄筋) ※取り壊し費用は、施設類型別の標準単価(解体費含む)と共済基準額(鉄骨・鉄筋コンクリート造)の差に、建物の延床面積を乗じたものとする。 (360千円－300千円)×1,299.62＝77,977.2千円
2035	学校教育 施設	旭小学校／給食棟	97,012	40,992	0	△ 56,020	H26年度に、今後20年間は自校方式を維持するとの方針が決定。それ以降は、センター方式(直営)・デリバリー方式(委託)含め検討を促すため、当面は建て替えではなく、改修を行っていく →施設としては、町全体の範囲を考えると、センター方式等の方が効率的(民間委託が可能であれば、さらに削減効果上がる) →食育は、施設見学等を行うことで補完できるのではないか →センター方式等を採用することで、中学生への給食も拡大可能となる	給食棟:427㎡ 建物災害共済の標準単価(核施設に共通する設備、給食室):183千円/㎡(鉄骨) ※取り壊し費用は、施設類型別の標準単価(解体費含む)と共済基準額(鉄骨・鉄筋コンクリート造)の差に、建物の延床面積を乗じたものとする。 (330千円－234千円)×427＝40,992千円
	学校教育 施設	南小学校／給食室	116,327	27,840	0	△ 88,487	H26年度に、今後20年間は自校方式を維持することとの方針が決定。それ以降は、センター方式(直営)・デリバリー方式(委託)含め検討を促すため、当面は建て替えではなく、改修を行っていく →施設としては、町全体の範囲を考えると、センター方式等の方が効率的(民間委託が可能であれば、さらに削減効果上がる) →食育は、施設見学等を行うことで補完できるのではないか →センター方式等を採用することで、中学生への給食も拡大可能となる	給食室:290㎡ 建物災害共済の標準単価(核施設に共通する設備、給食室):220千円/㎡(鉄筋) ※取り壊し費用は、施設類型別の標準単価(解体費含む)と共済基準額(鉄骨・鉄筋コンクリート造)の差に、建物の延床面積を乗じたものとする。 (330千円－234千円)×290＝27,840千円

更新年度 (西暦)	中分類	施設及び資産名称	固定資産台帳上の 取得額(千円)(A)	取り壊し費用(千円) (B)	更新予想額(千円) (C)	削減可能額(千円) (B+C-A)	中間案	備 考
2036	文化スポーツ施設	町営プール管理棟	223,948	200,000	0	△ 23,948	町営プールを廃止し、小学校プールに幼児用プールを含めた一般開放用に改修する →学校プール@1.5億円×5校＝7.5億円 < 町営プール約15億円 →各小学校にプールを存続させることで、災害時の防火用水・生活用水としての機能も維持する	町営プール管理棟:745.09㎡ 建物災害共済の標準単価(体育・レクリエーション施設、管理事務所):244千円/㎡(鉄筋) 町営プールを廃止する場合、取り壊し費用約2億円を要する。
	学校教育施設	寒川東中学校／体育館	593,615	124,600	409,400	△ 59,615	学校を地域コミュニティの核と位置づけ、町民も利用できるように改修する →例)更衣室、シャワー室などの設置 その他、運用面で、利用料の検討 ・現状、町テニスコート1面2時間で1,200円に対し、1時間100円(減免あり)となっており、バランスを考える必要がある →災害時の広域避難場所として、地域の防災対策を堅持する	体育館:1,780㎡ 建物災害共済の標準単価(学校関係施設、体育館):230千円/㎡(鉄筋) ※取り壊し費用は、施設類型別の標準単価(解体費含む)と共済基準額(鉄骨・鉄筋コンクリート造)の差に、建物の延床面積を乗じたものとする。 (330千円－260千円)×1,780＝124,600千円
	学校教育施設	寒川東中学校／校舎	1,187,230	520,240	1,011,542	344,552	学校を地域コミュニティの核と位置づけ、複合化・多機能化を推進するとともに、適正規模に縮小更新する (複合化・多機能化の例) ・学童保育、役場出張所、子育てサポートセンター分室、ふれあいセンター分室、図書館分室 ・学校図書室、音楽室、視聴覚室、調理室、技術室、保健室等の一般利用 →学校教育施設の一部に行政機能を持たせ、地域活動等の拠点とすることで、施設の有効利用と地域福祉・高齢者福祉・子育て支援・地域活動の充実、生涯学習の推進、スポーツ・レクリエーション活動の推進、世代間交流の促進、地域の安全・安心の促進を図ることができる →災害時の広域避難場所として、地域の防災対策を堅持する	校舎:6,503.0㎡ 建物災害共済の標準単価(学校関係施設、校舎):215千円/㎡(鉄筋)→183千円/㎡(鉄骨) ※取り壊し費用は、施設類型別の標準単価(解体費含む)と共済基準額(鉄骨・鉄筋コンクリート造)の差に、建物の延床面積を乗じたものとする。 (330千円－250千円)×6,503.0＝520,240千円
合 計(47施設)			23,317,828	6,869,548	14,261,798	△ 2,186,482		-9.38%

地域活動施設(12施設)	454,887	179,650	265,322	△ 9,915	-2.18%
保健福祉施設(4施設)	836,317	207,500	0	△ 628,817	-75.19%
学校教育施設(20施設)	12,019,168	4,287,431	8,670,477	938,741	7.81%
文化スポーツ施設(6施設)	7,004,586	1,435,964	3,999,714	△ 1,568,908	-22.40%
行政・環境・消防施設(5施設)	3,002,870	759,002	1,326,285	△ 917,583	-30.56%